様式第七（第二十一条の六第一項、第二十五条の三第一項、第二十七条の二第一項関係）

|  |
| --- |
| 土壌汚染状況調査結果報告書年　　　月　　　日下関市長　　殿氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名報告者土壌汚染対策法 を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。第３条第８項の命令に係る調査第４条第２項の調査第４条第３項の命令に係る調査 |
|  | 法第３条第８項又は第４条第３項の命令を受けた年月日 |  |  |
| 土壌汚染状況調査を行った場所 |  |
| 最大形質変更深さより１メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類 |  |
| 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 土壌汚染状況調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号 |  |
| 法第４条第２項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあっては、土地の所有者等の氏名又は名称 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。